

# コンプラますます重要に

全食リ事務連・東海近畿

行政の細かなチェックも

全国食品リサイクル(三功代表取締役は冒登録再生利用事業者事務連絡会(全食リ事務連、石島和美会長)東海・近畿ブロック協議会)は3月16日、環境テクス(愛知県豊川市)の施設見学会と合わせて、同県豊橋市内で第10回ブロック協議会を開催、7社が参加した。各社の近況報告では、業界内の逮捕事件などを受けて、近畿地区を中心に、排出事業者と行政の双方からコンプライアンスの徹底が求められている現状が明らかになった。

片野宣之ブロック長

(三功代表取締役は冒頭、コンプライアンスの問題に触れ、「社員教育の取り組みで、NPO検定を実施していることなどが、大手の排出事業者に安心感を与えることにつながる。社内的には、部課長会議などを通じて、事務処理や現場の状況を絶えず確認することが重要だ」と語った。

愛知県内の複数の会員会社は、県内で汚泥発酵肥料の製造をめぐる住民の反対運動が起き、行政が堆肥原料の種類や水分などの細かい点をチェックするよ

ブロック協議会のもよう



うになった点を指摘。「1社の取り組みが同業他社や排出事業者へ及ぼす影響を考えると、今後、業界の質を高めるための自主基準が重要だ」と訴える意見も上がった。

全食リ事務連では、食リ制度の見直しで、食リ業者による適正処理の確保や優良業者へのマーク付与を求める意見があったことを受

けて、「優良業者育成自主基準」の策定について検討を始めている。松岡力雄事務局長からは、その素案について説明があった。

当日は他ブロックからの参加を含め、正会員からイカ再資源化事業研究所(三重県伊賀市)、小樹屋(名古屋市)、三功(三重県津市)、むかしの堆肥(茨城県下妻市)の4社、賛助会員から環境テクニス、ワイルド・クリーン(愛知県稲沢市)、大村商事(埼玉県志木市)、塚本興業(静岡県藤枝市)の3社が参加した。